

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山口 裕士
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目31番7号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山口 裕士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間		自2022年 10月1日 至2023年 3月31日	自2023年 10月1日 至2024年 3月31日	自2022年 10月1日 至2023年 9月30日
売上高	(千円)	15,216,229	16,454,788	33,616,724
経常利益	(千円)	4,893,899	5,345,892	9,858,156
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	(千円)	3,456,916	3,738,243	7,068,677
四半期包括利益又は包括利 益	(千円)	3,398,630	3,733,853	7,522,435
純資産額	(千円)	23,349,791	25,353,025	27,145,242
総資産額	(千円)	29,695,620	31,547,978	32,805,478
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	64.41	70.60	131.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.6	80.3	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,858,557	2,989,571	6,354,767
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	860,976	2,281,187	2,350,506
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,036,710	5,584,031	3,461,862
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	12,727,286	9,599,850	14,767,282

回次		第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.49	34.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）における世界経済は、引き続き不透明な景気状況に加え長期化しているウクライナ紛争やイスラエル内戦が消費者の消費意欲を減退させていること、中国における不動産市場の低迷に端を発する消費の落ち込みが顕著化していることから、全般的にモメンタムを欠く展開となっております。

高級二輪乗車用ヘルメット市場は、欧州では新型コロナ禍で高まったアウトドアブームが収束に向かい需要がかつてのペースに戻る一方で、生産体制や国際物流の改善により製品が潤沢に供給され、流通段階ではまだ在庫過多の状況にあります。ただし、主力モデル（NEOTECH 3、GT-Air 3）のモデルチェンジによる新製品効果もあり、過剰在庫が解消次第徐々に正常化していくものと期待されます。他方、中国では需要の落ち込みがより深刻であり、新規格対応製品を投入しているものの、まだ回復の兆しが見えない状況にあります。

当第2四半期連結累計期間における日本及び海外を合わせた販売数量は、前年度比6.9%減となりました。欧州市場の販売数量は、上述の理由で前年度比3.8%減にとどまっております。北米市場の販売数量は、同国の景気が比較的底堅く推移しているうえ、同市場で人気のあるモデルを出荷していることから、前年度比25.3%増となっております。アジア市場の販売数量は、中国以外のアジア市場は堅調だったものの、上述の理由で中国市場において前年度比46.1%減となったことから、前年度比30.8%減となっております。日本市場の販売数量は、ポストコロナにおいても比較的堅調な需要が続いており、前年度比1.0%増となっております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、販売数量こそ前年度比6.9%減少しましたが、新モデル投入効果、前連結会計年度における値上げと円安効果により単価が大きく上昇した結果、売上高は16,454,788千円と前年度比1,238,558千円（8.1%）の増収となりました。生産数量の減少に比べて製造原価は増加しましたが、単価上昇に加え、未実現利益消去額が前年度比減少したため売上高総利益が増加したことから、営業利益は5,275,069千円と前年度比351,271千円（7.1%）の増益となりました。経常利益は5,345,892千円と前年度比451,993千円（9.2%）の増益、税金等調整前四半期純利益は5,341,996千円と前年度比447,962千円（9.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,738,243千円と前年度比281,326千円（8.1%）の増益となりました。

##### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,257,499千円減少し、31,547,978千円となりました。主な要因は、配当金の支払い、自己株式の取得、新工場用地取得等により現金及び預金が5,167,432千円減少し、一方で棚卸資産が2,771,622千円、有形固定資産が1,890,618千円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ534,717千円増加し、6,194,952千円となりました。主な要因は、買掛金が1,344,807千円増加し、未払法人税が680,239千円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,792,216千円減少し、25,353,025千円となりました。主な要因は、自己株式取得に伴い純資産が1,957,037千円減少し、利益剰余金が271,244千円増加したことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)は、前期末比5,167,432千円減少し、9,599,850千円(前期末比35.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,989,571千円(前年同期比4.6%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加5,341,996千円、減価償却費による資金の増加755,088千円、棚卸資産の増加による資金の減少2,779,514千円、仕入債務の増加による資金の増加1,348,092千円、法人税等の支払による資金の減少2,072,017千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,281,187千円(同165.0%増)となりました。

主な要因は、新工場用地確保および生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得による支出2,234,421千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5,584,031千円(同83.9%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額3,537,027千円、自己株式の取得による支出2,000,005千円、であります。

(3) 重要な会計上の見積り

当第2四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83,053千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,713,716	53,713,716	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	53,713,716	53,713,716		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日~ 2024年3月31日		53,713,716		1,421,929		418,773

(5)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,298	10.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,640	8.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,988	5.7
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目19	2,800	5.3
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,600	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,403	2.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) REFIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,181	2.2
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,114	2.1
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	960	1.8
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	960	1.8
計	-	22,947	43.7

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,188千株あります。

2 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,640千株であります。

3 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,985千株であります。

4 2023年5月10日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・カンパニーから、2023年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者           キャピタル・リサーチ・アンド・カンパニー  
住所                   333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, USA  
保有株券等の数       株式 4,855,100株  
株券等保有割合       9.04%

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,188,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,440,400	524,404	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 85,116	-	同上
発行済株式総数	53,713,716	-	-
総株主の議決権	-	524,404	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 11株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区一丁目31番7号	1,188,200	-	1,188,200	2.2
計		1,188,200	-	1,188,200	2.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,767,282	9,599,850
受取手形	92,392	23,402
売掛金	2,545,443	3,023,039
商品及び製品	3,278,479	5,347,458
仕掛品	1,557,250	2,307,685
原材料及び貯蔵品	1,385,679	1,337,887
その他	1,937,070	1,097,609
貸倒引当金	5,394	4,116
流動資産合計	25,558,203	22,732,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,642,333	4,680,251
減価償却累計額	2,447,042	2,523,645
建物及び構築物(純額)	2,195,290	2,156,605
機械装置及び運搬具	5,082,595	5,138,006
減価償却累計額	3,383,417	3,600,542
機械装置及び運搬具(純額)	1,699,178	1,537,464
工具、器具及び備品	5,956,817	6,142,021
減価償却累計額	5,204,798	5,525,017
工具、器具及び備品(純額)	752,018	617,003
土地	257,294	257,294
リース資産	83,121	83,121
減価償却累計額	54,028	62,341
リース資産(純額)	29,092	20,780
建設仮勘定	181,930	2,282,419
使用権資産	615,363	763,057
減価償却累計額	164,247	178,084
使用権資産(純額)	451,116	584,972
有形固定資産合計	5,565,922	7,456,540
無形固定資産	159,761	178,332
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,106,455	925,931
その他	415,135	254,356
投資その他の資産合計	1,521,591	1,180,287
固定資産合計	7,247,274	8,815,160
資産合計	32,805,478	31,547,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	485,929	1,830,736
リース債務	100,734	89,710
未払金	471,020	391,205
未払法人税等	2,071,269	1,391,029
賞与引当金	355,700	369,300
その他	1,221,005	1,063,603
流動負債合計	4,705,659	5,135,585
固定負債		
リース債務	358,422	510,045
退職給付に係る負債	507,203	460,333
資産除去債務	41,605	41,642
その他	47,345	47,345
固定負債合計	954,576	1,059,367
負債合計	5,660,235	6,194,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	418,773	418,773
利益剰余金	25,162,393	25,433,637
自己株式	382,888	2,339,926
株主資本合計	26,620,208	24,934,414
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	582,826	465,380
退職給付に係る調整累計額	72,695	61,271
その他の包括利益累計額合計	510,130	404,108
非支配株主持分	14,903	14,502
純資産合計	27,145,242	25,353,025
負債純資産合計	32,805,478	31,547,978

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	15,216,229	16,454,788
売上原価	7,948,374	8,624,248
売上総利益	7,267,855	7,830,539
販売費及び一般管理費	1 2,344,057	1 2,555,470
営業利益	4,923,797	5,275,069
営業外収益		
受取利息	5,021	3,094
為替差益	-	72,251
補助金収入	7,640	9,661
特許和解金	11,364	-
その他	14,820	9,702
営業外収益合計	38,846	94,710
営業外費用		
支払利息	3,521	16,832
為替差損	62,672	-
支払手数料	-	5,999
その他	2,550	1,053
営業外費用合計	68,744	23,886
経常利益	4,893,899	5,345,892
特別利益		
固定資産売却益	134	-
特別利益合計	134	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3,895
特別損失合計	-	3,895
税金等調整前四半期純利益	4,894,034	5,341,996
法人税、住民税及び事業税	1,636,550	1,429,273
法人税等還付税額	650	-
法人税等調整額	200,082	174,480
法人税等合計	1,437,118	1,603,753
四半期純利益	3,456,916	3,738,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,456,916	3,738,243

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	3,456,916	3,738,243
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	73,375	15,814
退職給付に係る調整額	15,090	11,424
その他の包括利益合計	58,285	4,389
四半期包括利益	3,398,630	3,733,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,398,287	3,734,255
非支配株主に係る四半期包括利益	343	401

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,894,034	5,341,996
減価償却費	530,917	755,088
有形固定資産除却損	-	3,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	1,261
賞与引当金の増減額(は減少)	35,600	13,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,551	30,334
受取利息及び受取配当金	5,021	3,094
補助金収入	7,640	9,661
支払利息	3,521	16,832
為替差損益(は益)	86,392	30,730
固定資産売却損益(は益)	134	-
売上債権の増減額(は増加)	875,330	442,910
棚卸資産の増減額(は増加)	1,841,472	2,779,514
仕入債務の増減額(は減少)	96,615	1,348,092
その他の流動資産の増減額(は増加)	204,936	857,367
その他の流動負債の増減額(は減少)	377,610	245,646
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,969	-
その他	8,514	2,703
小計	4,474,343	4,796,421
利息及び配当金の受取額	5,021	272,338
補助金の受取額	7,640	9,661
利息の支払額	3,521	16,832
法人税等の支払額	1,624,926	2,072,017
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,858,557</b>	<b>2,989,571</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	827,527	2,234,421
有形固定資産の売却による収入	135	-
無形固定資産の取得による支出	22,068	35,083
その他	11,515	11,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>860,976</b>	<b>2,281,187</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	333	2,000,005
配当金の支払額	3,002,749	3,537,027
リース債務の返済による支出	33,626	46,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,036,710</b>	<b>5,584,031</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,801	28,849
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,159,931	4,846,798
現金及び現金同等物の期首残高	13,887,217	14,767,282
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	320,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,047,148	19,599,850

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	510,557千円	535,102千円
給料及び賞与	459,888	492,115
賞与引当金繰入額	17,800	29,000
退職給付費用	19,380	17,022
減価償却費	94,633	107,282
研究開発費	56,997	58,284

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	12,755,354千円	9,599,850千円
当座借越	28,068	-
現金及び現金同等物	12,727,286	9,599,850

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	3,005,059	利益剰余金	112.0	2022年9月30日	2022年12月26日

(注) 1株当たり配当額は、2023年4月1日付で実施した株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	3,534,538	利益剰余金	66.0	2023年9月30日	2023年12月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,048,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,999,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,339,926千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日 至2023年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日 至2024年3月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	2,642,208	5,378,038	1,603,556	2,835,323	649,193	459,923	13,568,244
官需用ヘルメット	73,448	-	-	-	-	-	73,448
その他	420,550	765,254	145,893	171,408	55,555	15,873	1,574,536
顧客との契約から生じる収益	3,136,207	6,143,293	1,749,449	3,006,732	704,749	475,797	15,216,229
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,136,207	6,143,293	1,749,449	3,006,732	704,749	475,797	15,216,229



当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

(単位:千円)

	地域別内訳						合計
	日本	欧州	北米	アジア		その他	
				中国	その他		
ヘルメット関連事業							
二輪車用ヘルメット	3,105,295	6,177,662	2,166,683	1,740,228	1,029,192	505,563	14,724,626
官需用ヘルメット	75,302	-	-	-	-	-	75,302
その他	344,325	928,414	277,364	7,062	53,246	44,447	1,654,859
顧客との契約から生じる収益	3,524,923	7,106,077	2,444,047	1,747,290	1,082,439	550,010	16,454,788
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,524,923	7,106,077	2,444,047	1,747,290	1,082,439	550,010	16,454,788

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	64円41銭	70円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,456,916	3,738,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,456,916	3,738,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,670	52,946

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社 S H O E I  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。